

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	63,681,000	52,754,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	63,681,000	52,754,000	46,163,000	
決算（見込）額 A			円	53,986,563	52,754,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
R2は予算額	一般財源		円	53,986,563	52,754,000	46,163,000
正規職員数			人	0.18	0.13	0.13
人件費 B			円	1,158,120	837,460	837,460
総事業費 A+B			円	55,144,683	53,591,460	47,000,460
市民1人当たりコスト			円	1,289	1,260	1,109

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	ICTを活用した学習の充実を図るため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国の第3期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

